

平成18年事業所・企業統計調査結果(確報)

平成19年12月

岐阜県総合企画部統計課

調査の概要

1 目的

平成18年事業所・企業統計調査は、すべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

2 調査の根拠

統計法指定統計第2号

3 調査日

平成18年10月1日

*事業所・企業統計調査は、5年ごとに実施している。ただし、その中間年（調査の3年後）には民営事業所のみを対象とした簡易調査を実施している。今回は、国及び地方公共団体を含めた全数調査として実施した。

4 調査対象

調査日現在、所在する全ての事業所を対象とした。
ただし、個人経営の農・林・漁業並びに家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

5 調査の種類

【甲調査】

民営の事業所を対象とした全数調査

【乙調査】

国及び地方公共団体の事業所を対象とした全数調査

6 調査の方法

【甲調査】

総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計指導員(102人) - 統計調査員(1,968人)の流れにより、統計調査員が調査票甲を配布し、収集する方法により調査した。

【乙調査】

国の調査事業所では総務大臣 - 各府省等の長、都道府県の調査事業所では総務大臣 - 都道府県知事、市町村の調査事業所では総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長の流れにより、調査票乙を送付し、回収する方法により調査した。

7 調査事項

【甲調査】

<事業所に関する事項>

ア 名称
イ 所在地及び電話番号
ウ 経営組織
エ 本所・支所の別
オ 開設時期
カ 従業者数
キ 事業の種類
ク 業態
ケ 形態

<企業に関する事項>

ア 登記上の会社設立の時期
イ 資本金額
ウ 外国資本比率
エ 親会社・関連会社その他の関係会社の有無
オ 親会社の名称
カ 親会社の所在地及び電話番号
キ 子会社の数
ク 会社の合併及び分割等の状況
ケ 本所の所在地の移転状況
コ 会社の名称の変更状況
サ 電子商取引の状況
シ 国内及び海外の支所・支社・支店の数
ス 会社全体の常用雇用者数
セ 会社全体の主な事業の種類
ソ 本所・本社・本店の名称
タ 本所・本社・本店の所在地及び電話番号

【乙調査】

- ア 名称
- イ 所在地及び電話番号
- ウ 職員数
- エ 事業の種類

8 利用上の注意

- (1) この数値は県独自に集計したものであり、総務省が公表する確報値とは異なる場合がある。
- (2) 「概況表」においては、甲調査（民営事業所）のみの集計で、事業内容等が不詳の事業所を除いている。
- (3) 増減率及び構成比は、小数第2位で四捨五入した。したがって、合計の数字と内訳とが一致しない場合もある。また、該当数字がないもの及び増減率について分母が「0」で計算できないものは「-」で表した。
- (4) 平成16年以前の数値には、旧長野県山口村を含んでいない。
- (5) 独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び日本郵政公社は、今回の調査では「民営」の事業所として集計されているが、平成16年以前の数値には含んでいない。

用語の解説

1 民営事業所

- (1) 事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。
経済活動が単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
物の生産や販売、サービスの提供が、従業員と設備を有して、継続的に行われていること。
- (2) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
- (3) 派遣・下請けのみの事業所とは、当該事業所に所属する従業員が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

2 経営組織

- (1) 個人経営
個人が事業を営んでいる場合をいう。
会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。
- (2) 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
- 会社
株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。
- 会社以外の法人
法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいう。
例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。
- 法人でない団体
団体であるが法人格を持たないものをいう。
例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

3 従業員

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人（個人業主・無給の家族従業員・有給役員・常用雇用者（パート・アルバイトを含む）・臨時雇用者）をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業員に含めない。

4 産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成14年3月7日総務省告示第139号）に基づき分類した。

調査結果の概要

1 概況

民営事業所数は1.9%の減少、従業者数は3.1%の増加

平成18年10月1日現在の本県の民営事業所数は、10万8655事業所で、前回調査した平成16年より2116事業所（1.9%）減（年率0.8%減）となり、平成8年調査以降連続の減少となった。

一方、従業者数は87万8592人で、平成16年より2万6100人（3.1%）増（年率1.3%増）となり、1事業所当たりの従業者数についても7.7人から8.1人となった。

また、新設事業所数は2万1056事業所（構成比19.4%）で、平成16年と比べると9957事業所増、従業者数も19万5563人（同22.3%）で10万6674人増となった。（表1-1、1-2、図1、2）

図1 事業所数と増減率の推移

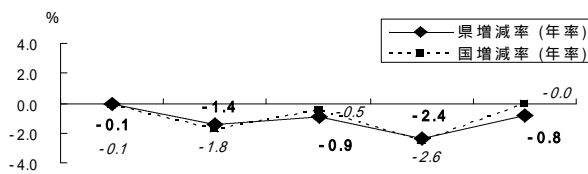
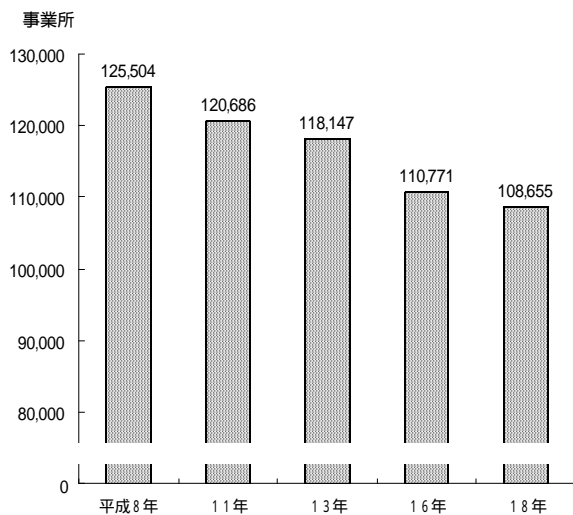
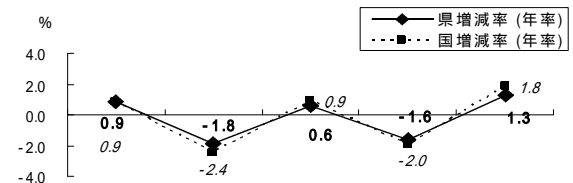
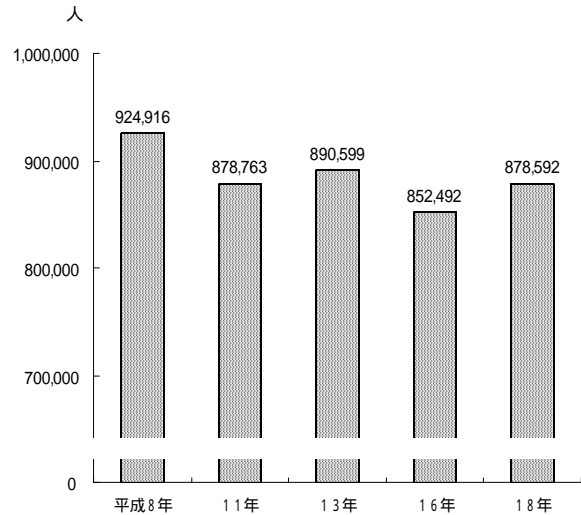


図2 従業者数と増減率の推移



事業所数



従業者数

2 産業別

「医療、福祉」の事業所数が大幅に増加

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が2万9012事業所（構成比26.7%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1万9103事業所（同17.6%）、「製造業」が1万7033事業所（同15.7%）などとなっている。

主な産業を平成16年と比べると「医療、福祉」が5039事業所で、503事業所（11.1%）増と大幅に増加している一方、「製造業」が1万7033事業所で1529事業所（8.2%）減、「建設業」が1万1914事業所で439事業所（3.6%）減などと第2次産業の事業所数が減少している。

産業別構成比を平成16年と比べると、「医療、福祉」（0.5ポイント）、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.2ポイント）などが上昇したのに対し、「製造業」（-1.1ポイント）、「建設業」（-0.2ポイント）などが低下した。（表2-1、図3、4）

図3 主な産業大分類別事業所数の構成比

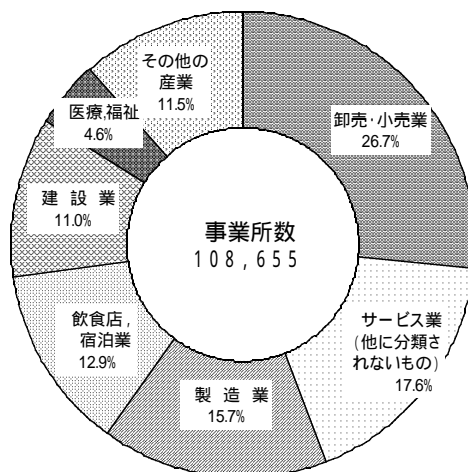
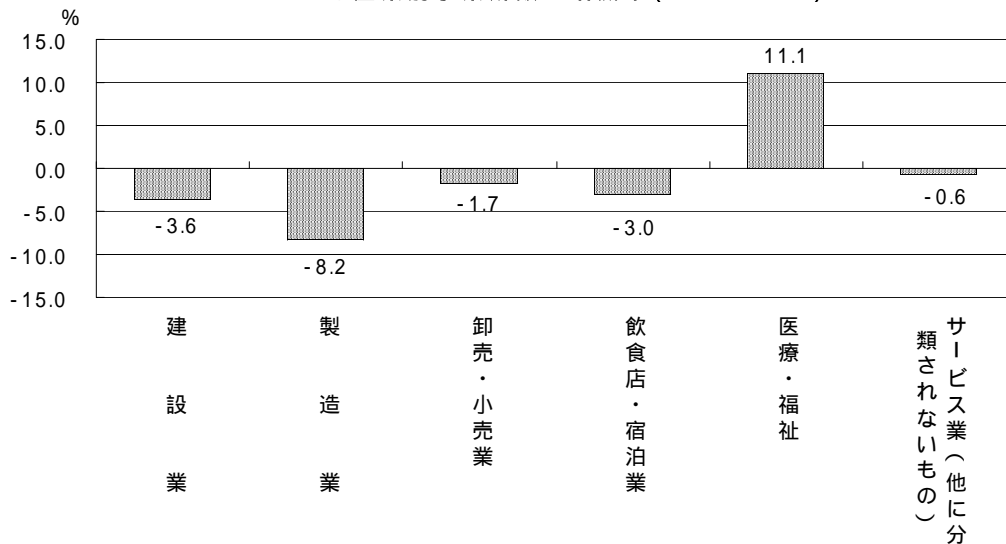


図4 主な産業別事業所数の増減率（H16～H18）



「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者数が増加

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が23万7562人（構成比27.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が19万1853人（同21.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が11万6517人（同13.3%）などとなっている。

主な産業を平成16年と比べると「医療、福祉」が6万5975人で、7587人（13.0%）増、「サービス業（他に分類されないもの）」が11万6517人で、1万25人（9.4%）増などと増加している一方、「建設業」が7万837人で、6232人（8.1%）減などとなっている。

産業別構成比を平成16年と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」（0.8ポイント）、「医療、福祉」（0.7ポイント）などが上昇したのに対して、「建設業」（0.9ポイント）、「製造業」（0.5ポイント）などが低下した。

（表2 - 2、図5、6）

図5 主な産業別従業者数の構成比

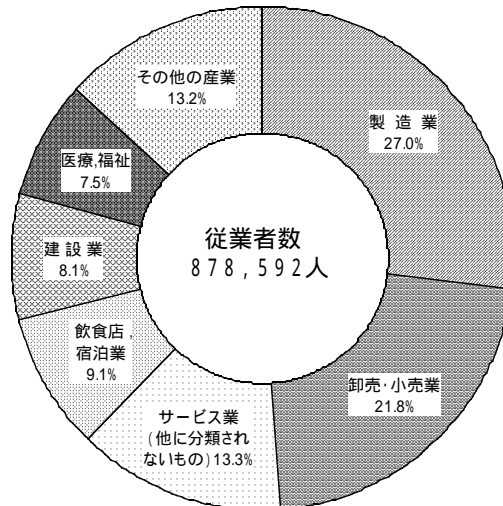
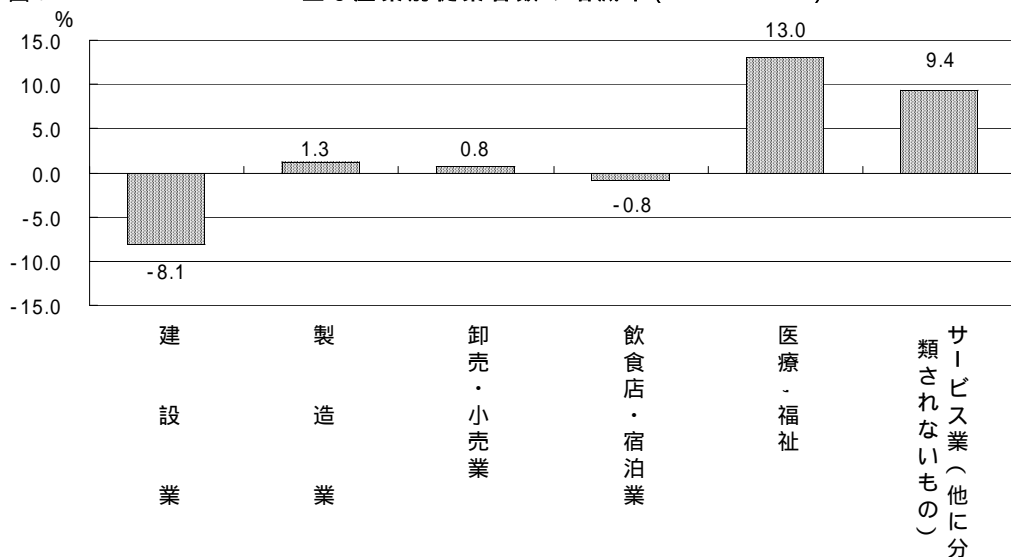


図6 主な産業別従業者数の増減率（H16～H18）



3 従業者規模別

従業者数10人以上の規模(「100~199人」を除く)で事業所数、従業者数ともに増加

従業者規模別に事業所数をみると「1~4人」が6万9435事業所(構成比63.9%)と最も多く、次いで「5~9人」が1万9812事業所(同18.2%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約8割を占めている。

従業者数をみると、「1~4人」が14万8606人(同16.9%)、「5~9人」が12万9116人(同14.7%)などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約3割を占めている。

平成16年と比べると、10人以上の規模(「100~199人」を除く)では事業所数、従業者数ともに増加しているのに対し、10人未満の規模では減少している。

(表3-1、3-2、4-1、4-2、図7、8)

図7

従業者規模別事業所数構成比の推移

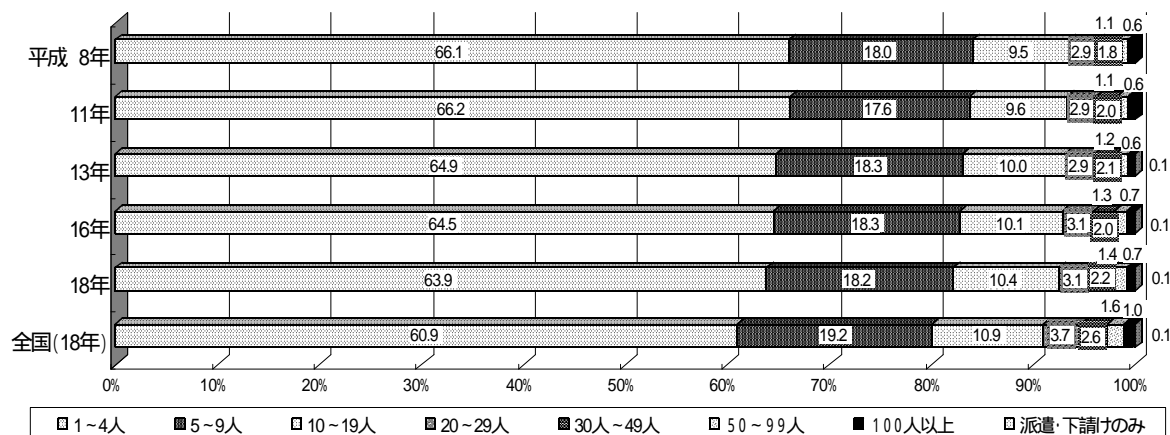
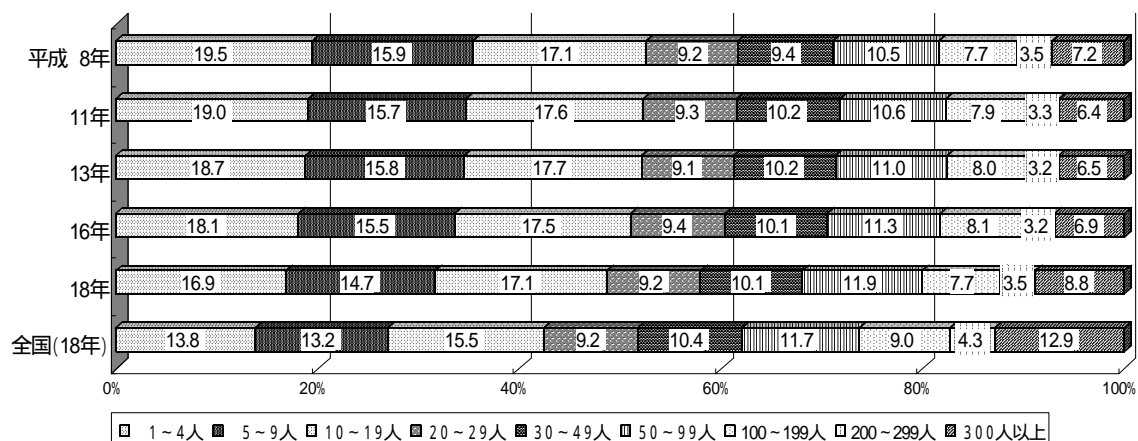


図8

従業者規模別従業者構成比の推移



4 経営組織別

減少する個人経営

経営組織別に事業所数をみると、個人経営が5万8840事業所（構成比54.2%）、法人経営が4万9277事業所（同45.4%）となっている。

構成比の推移をみると、個人経営の減少傾向が続き、法人経営が増加している。

また、会社組織のうち株式会社（有限会社を含む）が事業所数の97.7%、従業者数の98.8%と、そのほとんどを占めている。

（表5-1、5-2、5-3、図9、10、11、12）

図9 経営組織別事業所数構成比の推移

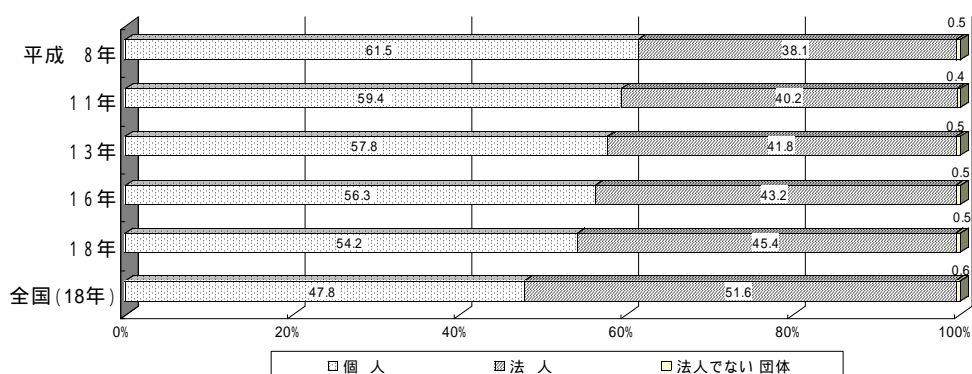


図10 経営組織別従業者数構成比の推移

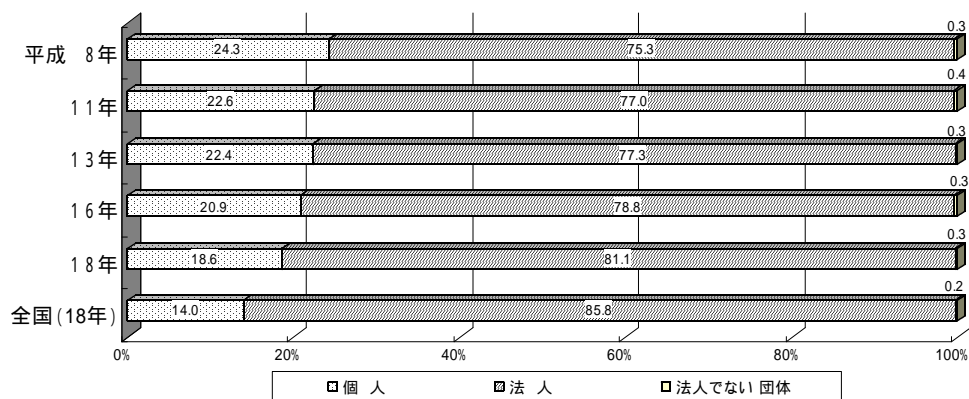


図11 会社別事業所数構成比

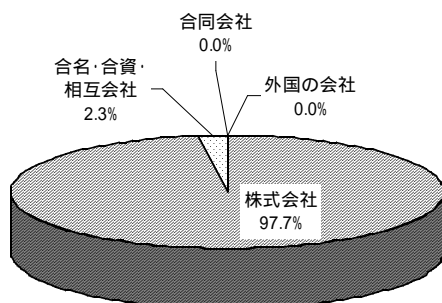
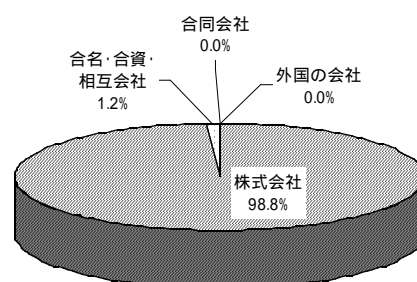


図12 会社別従業者数構成比



5 圏域別

全圏域で事業所数が減少、従業者数は飛騨圏域を除いて増加

圏域別にみると、岐阜圏域が4万1418事業所、従業者数34万4486人と、事業所数、従業者数ともに県全体の約4割を占めている。

事業所数を平成16年と比べると、全圏域で減少しており、特に西濃圏域は3.4%減と最も減少率が高くなっている。

従業者数を平成16年と比べると、飛騨圏域を除いた各圏域で増加しており、特に中濃圏域は5.8%増と最も増加率が高くなっている。

(表6-1、6-2、図13、14)

図13 圏域別事業所数構成比

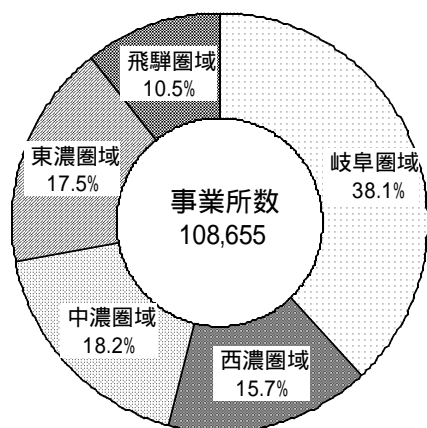
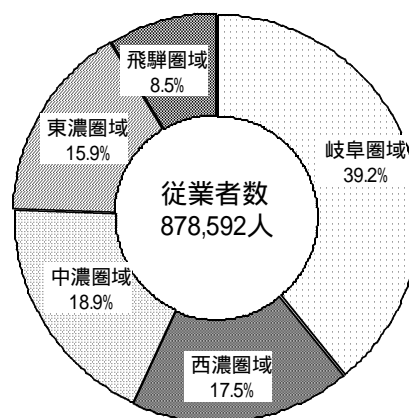


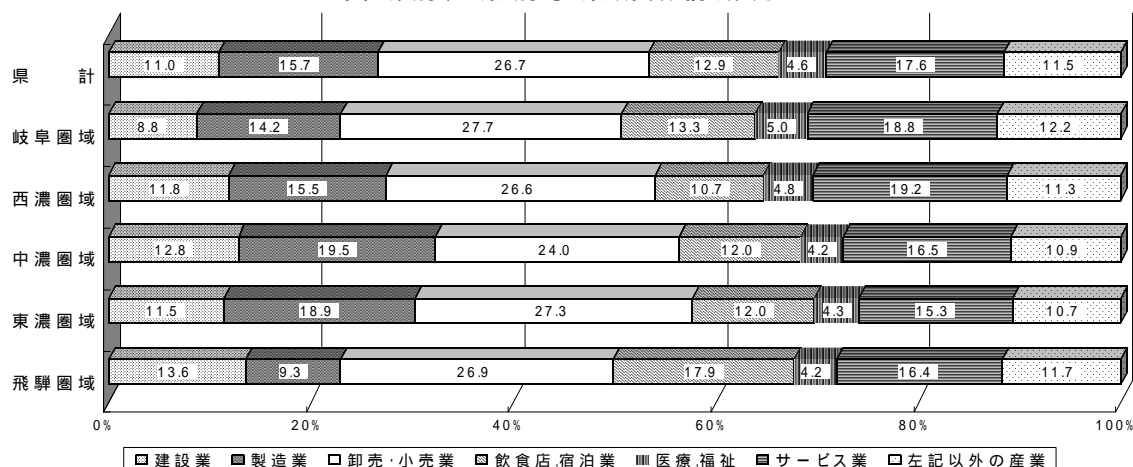
図14 圏域別従業者数構成比



事業所数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売・小売業」「医療、福祉」の割合が高く、西濃圏域では「サービス業(他に分類されないもの)」、中濃圏域では「製造業」、東濃圏域では「製造業」「卸売・小売業」、飛騨圏域では「建設業」「飲食業、宿泊業」の割合が高くなっている。

(表7-1、図15)

図15 圏域別産業別事業所数構成比



従業者数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売・小売業」「医療、福祉」の割合が高く、西濃圏域及び中濃圏域では「製造業」、東濃圏域では「製造業」「卸売・小売業」、飛騨圏域では「建設業」「飲食業、宿泊業」の割合が高くなっている。（表7-2、図16）

図 16

圏域別産業別従業者数構成比

